

実践知から生き方の探求へ

—関大型体験学習プログラム（K-ELP）の構築—

Developing the Kandai style Experiential Learning Program(K-ELP)

-From Practical Knowledge to Inquiring a way of living-

村川治彦 1) Haruhiko Murakawa

杉本厚夫 1) Atsuo Sugimoto

三浦敏弘 1) Toshihiro Miura

涌井忠昭 1) Tadaaki Wakui

小室弘毅 1) HirokiKomuro

灘英世 1) Hideyo Nada

安田忠典 1) Tadanori Yasuda

中川昌幸 2) Masayuki Nakagawa

小野善生 3) Yoshio Ono

宮川治樹 4) Haruki Miyakawa

1) 関西大学人間健康学部

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1

Faculty of Health and Well-being、 Kansai University

1-11-1、 Kaorigaokacho、 Sakaiku、 Sakaishi、 Osakafu、 590-8515、
JAPAN

2) 平安女学院大学短期大学部

〒569-1092 大阪府高槻市南平台 5 丁目 81 番 1 号

Heian Jogakuin (St. Agnes') University、

5-81-1 Nampeidai、 Takatsuki、 Osaka、 569-1092 JAPAN

3) 滋賀大学経済学部

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1 丁目 1-1

Faculty of Economics、

Shiga University

1-1-1 Banba、 Hikone、 Shiga、 522-8522 JAPAN

4) 帝塚山大学心理学部

Faculty of Psychology、 Tezukayama University

〒631-8585 奈良市学園南 3-1-3

3-1-3 Gakuenminami Nara、 Nara、 631-8585 JAPAN

Abstract

In this article, the development of the Kandai style Experiential Learning Program(K-ELP) is described with its background issues, the history of its development, and the program constitution. For the past ten years, various criticism towards Japanese higher education, especially its separation from the social needs of educating well-functioning students in the society, has been increasing. Responding to this criticism, active learning and cooperative learning have been brought into Japanese higher education, but it often remains as mere change of class management without deeper pedagogical transformation. With this analysis, we developed a systematic learning program based on Dewey's experiential learning philosophy, which we named Kandai style Experiential Learning Program (K-ELP). K-ELP is constituted of four parts, ① Experiential Learning Program, ② Expert Level-up Program, ③Experimental Life-world Projects, and ④Experiencing Life Process. Students go through these four parts step-by-step, starting with their first year program and continuing onto various projects during seminar activities.

1 問題背景：現代社会が大学教育に求めるもの

近年、大学のユニバーサル化にともない大学教育に対して、従来とは異なる「ジェネリック・スキル」の育成が社会の側から要請されている。¹ 例えば経済産業省は 2006 年、学校教育と社会、特に産業界との価値観のズレに危機感を抱き、実社会で必要な能力として「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の 3 つの力とそれらを構成する 12 の具体的能力要素からなる「社会人基礎力」という概念を提案し、実社会で通用する人材育成プログラムの整備に乗り出している。² これらは、知識を現実社会の課題と関連づける力の育成が弱い現在の学校教育のあり方に対する批判であり、大学教育と現実社会の結びつきの必要性が日本社会の喫緊の課題であることを示している。^{3 4}

こうした社会からの要請に応えるべく大学教育の現場でも、教授者中心の教育から学習者中心の教育に移行する様々な試みが「アクティブラーニング」や「協同学習」として推奨されている。⁵ アクティブラーニングは専門教育においても当然推奨されているが、近年特に入試の多様化による学力格差の問題に対応する必要性から初年次教育において特に注目されるようになってきている。初年次教育では、当初レポートの書き方やノートテイクの技法、検索技術やプレゼンテーションの技法といった「スタディスキル」と呼ばれる学習技術の教授が中心に置かれてきた。しかし河合塾による「2012年度大学のアクティブラーニング調査報告書」が示すように近年、初年次教育、初年次ゼミにおいて従来からの「スタディスキル」を教授するだけでなく、グループワークやプレゼンテーションに重きが置かれるようになってきている。⁶ これは、高校までの受動的な学びから能動的な学びへの態度変容が課題となっているなかで、初年次教育が学びの転換に対応する最重要な機会と捉えられていることを示している。

この初年次教育におけるグループワークで重要となってくるのが「協同学習」という視点である。レポートの書き方やプレゼンテーションのスキルなどを教える形式としてアクティブラーニングやグループ学習を取り入

れたとしても、協同への意識づけが薄いと、高校までのいわゆる班活動と変わらない態度での学びが展開されてしまう。重要なのは、協同学習を基盤に他者との関係性が学生の学びへの動機づけや学習態度を変容させるように働くようにし、高校までの班活動と異なる大学での新たな学びのあり方であることを学生に納得させることである。⁷ 社会が求める大学教育の根本的な変革という視点から見たとき、大学に入学した直後に学生の学びへの動機付けや学習態度の根本的な変容を促し、4年間をかけて他者との関わりのなかで知と生とを結びつける動機と力をつけることが、レポートやプレゼンテーションの技法を身につける以上に重要な要素なのだ。⁸

ところで、「アクティブラーニング」や「協同学習」をたんなる教授法の問題としてではなくこうした根本的な学びの方向性の転換として捉えるためには、ジョン・デューイの経験主義教育と彼の影響によって開発された体験学習法が陥った問題について振り返ることが必要である。⁹ 実践的行為を重視し、他者との関わりのなかで知と生とを結びつける方向性を強調したデューイの経験主義教育は、終戦直後の日本の教育に大きな影響を与えた。¹⁰ しかし、それらは現場の教育実践においては省察を抜きにとりあえずやってみようという体験主義や、現実的な体験よりも一定の目的の下に考案されたエクササイズなどによる仮想的な体験や間接体験に留まるといふ欠点を抱えていた。そのため、1950年代に盛んになった体験学習の実践は、いつしか「這い回る経験主義」と揶揄され、現在その影響は環境教育など一部の領域に限定されている。

そこで筆者たちは、現代社会からの要請を満たす新たな大学教育の実践として体験学習を活用するため、従来の体験学習が抱えていた課題を検討し以下の二点にその問題を整理した。体験学習の問題として挙げられるまず第一の点は、体験学習がそもそもどのような知を目指しているかについて明確でなかったことである。これについて筆者らは、理論（観察・テオリア）を実践（プラクシス）に優先させるプラトン以来の西洋の学問の根本的知の方向性を批判する哲学者湯浅泰雄の批判を手がかりにした。¹¹ 湯

湯浅は西洋の学問知が理論を優先することで生きた現実から遊離してしまっていることを批判し、理論に対する実践の優位を提唱した。しかし黒木幹夫が指摘しているように、湯浅がいう実践の意義は必ずしも明確ではなかった。¹² そのため、湯浅が強調する「実践」は狭い意味での身体技法の修練と誤解される危険性を孕んでおり、何よりも大学教育において実践を重視することが具体的にどのような教育のあり方に結びつくかの手がかりを与えてはくれない。これについて黒木は、湯浅が理論と実践を対比させたプラトンの知の分類に依拠した点を批判し、プラトンよりもむしろアリストテレスによる知の三分法に従い、実践（プラクシス）が目指すべきは、エピステーメ（理論知）、テクネー（技術知）、フロネーシス（行為知）のなかのフロネーシスであると主張している。筆者たちは、この実践の目標をフロネーシス（行為知）におくという考えに沿って、大学教育における新たな体験学習プログラムをエピステーメ（理論知）からテクネー（技術知）、そしてフロネーシス（行為知）の涵養を目指す段階的プログラムとして構想した。¹³

次に、従来の体験教育におけるもう一つの問題は、内省を欠いた経験至上主義に陥り、専門家、技術化、マニュアル化に走ってしまったことである。体験学習のねらいは、「体験」を単なる「体験」に終わらせるのではなく、「体験（Concrete Experience）」「省察」（Reflective Observation）「概念化」（Abstract Conceptualization）「実践」（Active Experimentation）という具体的、実践的な段階を丁寧に踏むことによって、体験した事象を内面化し、自己変容へと結びつけることにある。¹⁴ このため、筆者たちが構想する体験学習プログラムにおいては、いわゆる体験学習サイクルを重視し、その各段階で振り返りを行い言語化、共有化を丁寧に実践することにした。

以上の問題意識を踏まえ筆者たちは、現代社会によって要請されている新たな大学教育としての体験学習プログラムを関大型体験学習プログラム（Kandai-Experiential Learning Program 通称K-ELP）として構想した。

2 関大型体験学習プログラム（K-ELP）開発のプロセス

このプログラム開発の中心となった関西大学では、そもそもの教育理念（学是）として「学の実化（がくのじつげ）」を掲げ、長年に渡り「学理と実際との調和」を柱にした教育・研究活動が展開されてきた。この関西大学の教育理念「学の実化」は、先述した現代における社会と学問のあり方に対する問題意識を先取りしたものであり、2008年に策定された大学の長期ビジョンにおいても「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く」という方向性のもとに「『考動力』あふれる人材の育成拠点」を柱の一つに定めている。

この関西大学の長期ビジョンのもと、2010年に文学部総合人文学科身体運動文化専修を基盤に、堺市との地域連携を柱として人間健康学部が開設された。¹⁵ 人間健康学部においては、「『考動力』あふれる人材の育成拠点」として自らの頭で自主的に考え、自律的かつ積極的に行動する学生を育成するために、スポーツ・福祉の分野で開発されてきた先進的な試みを採り入れ、学部独自の新たな体験教育のあり方を模索してきた。その中心となってきたのが堺キャンパスのシンボリック存在であるプロジェクト・アドベンチャー施設である。プロジェクト・アドベンチャーは、体験型野外教育のひとつとして米国で開発された学習法であり、人間の成長は信頼関係と気づきにあるという基本的な人間観をベースにしている。¹⁶ 人間健康学部は創設当初より手探りのなかで、「社会人基礎力」として明示化された具体的能力の多くをこのプロジェクトアドベンチャーの様々な体験的な手法を用いて育成する教育を実践してきた。¹⁷

そして、2013年4月から関西大学教育研究高度化促進費「プロジェクトアドベンチャーを基盤にした体験教育型研修プログラム開発」の助成を受け、これらの試みを体系化し、プログラム志向の体験学習から生活社会における行為知を育む体験教育として「人の生き方につながる経験に開かれた知」を育成するプログラムの開発に取り組んだ。このプログラム開発

では、学生が循環的な学びと体験学習サイクルを螺旋的に経験しながら、たんに技法としてのアクティビティを修得することを目指すのではなく、塚本のいう『今どうしたらよいのか』という生きる意味への問い」を生活世界のなかで探索する方向付けを行うことを重視した。以下では、まずこの3年間の研究活動の概要を時系列に沿ってたどりながら、そこで明らかになった問題点について詳述していく。

1) 体験教育プログラムの基盤となる理論構築（2013年度）

体験教育型研修プログラム開発では、一年目である2013年にまず人間健康学部生の基礎体育、商学部ゼミ生のリーダーシップトレーニング、体育科教員志望者のトレーニング、学生が主体となっていく堺市／田辺市と連携した子供エコキャンプなどの機会に、アドベンチャープログラムを基盤とした体験学習を実施した。またアドベンチャープログラムを教育プログラムとして活用しているカリフォルニア大学バークレー校の Timothy Bean 氏を招き、Bean 氏が開発したファシリテーター養成のための EXPERT プログラムの詳細とファシリテーションにおける振り返りと分かち合いにおける具体的技能、そうした技能を開発するための重要なポイントについて講義をうけ、実際のワークショップでそれらを体験し、体験学習プログラムにおけるファシリテーションのあり方の理論的理解を深めた。

これらの実践活動の他に計8回の研究会を開催し、関大型体験学習プログラム（K-ELP）の骨格を検討し、学部生の教育と地域連携活動を循環的に連携させる教育プログラムの構想に至った。そしてこの三年間の課題遂行の目標をより明確化するため本研究の対象領域を整理し、学部生の初年次教育から専門家研修や地域連携活動までを一貫して行える人材養成の流れを作る方向性を定めた。具体的には大学初年次教育から体育教員養成プログラム、そして生活世界での学習としての子供向けエコキャンププログラムと体育科教員を対象に絞り込んだ専門家研修プログラムを作成することで、初年次教育から地域連携までを視野にいたした体験学習の人材育成モ

デルを作成した。

2) 体験教育プログラムの骨格整備 (2014 年度)

さらに、2 年目に当たる 2014 年度は、前年度に作成した教育プログラムに沿って、体験教育の流れを具体化する作業に焦点をあてて研究活動を行った。具体的には、PA を基盤にしたグループワークを軸とする人間健康学部独自の初年次教育プログラム(前期のスタディスキルと後期の導入演習)を 1 回生全員に実施し、その成果を受講生へのアンケートや担当教員へのインタビューなどを通して検証した。また 1 回生を対象とした入学前教育やオリエンテーションキャンプなどでは、2、3 回生を中心にプログラム運営ができるようにトレーニングを行い、さらにこうした経験を積んだ 3、4 回生には、初年次教育の LA や基礎演習の補助としてさらにファシリテーションを学ぶ機会をもたせた。

また体育教員養成プログラムへの応用として、2014 年 6 月に教員志望学部生を対象とした 2 日間の研修を行い、8 月には大阪市の現任教員を対象とした研修プログラムで学部 4 回生がファシリテーターを務め、参加した現任教員から高い評価を得た。さらに、2013 年度まで安田准教授のゼミ生が行ってきた堺市と田辺市との地域連携事業「熊野子供エコツアー」を 2014 年度は灘ゼミの 3、4 回生、村川ゼミの 3 回生が中心に実施し、個別教員のゼミを超えた学部のプロジェクトへと展開した。

また「ワークショップ」(岩波新書)「ファシリテーション革命」(岩波アクティブ新書)等の著者で日本のワークショップ型体験学習の第一人者である中野民夫同志社大学教授(現東京工業大学教授)を迎え研究会を開催し、学校教育、企業研修、環境教育、芸術活動、まちづくりなどさまざまな現場で参加体験型、双方向性の体験学習に注目が集まるなか、その意義や限界について検討した。

このように 2014 年度は、1 回生から 4 回生まで様々な機会でも PA を基盤にした体験教育を提供するとともに、2、3 回生にはオリエンテーションキャンプのリーダートレーニングや初年次教育の LA などファシリテーシ

ョンを学ぶ機会を創りあげ、この研究課題が目指す上位年次生が下位年次生の指導にあたる学生循環型の教育プログラムを実現することができた。

3) 体験教育プログラムの具体的活動 (2015 年度)

最終年度である 2015 年度は、体験学習における理論と実践の循環についての諸課題について、外部の研究者を招いて講演会、研究会を行った。まず、6 月に本研究で行ってきた初年次教育プログラムの内容を、近年初等教育から高等教育まで幅広く注目されているアクティブ・ラーニング・協同学習の流れのなかに位置づけ、さらなる検討、改善を行うために、京都大学総合博物館でオフィスアシスタントを務める蒲生諒太氏を招き、アクティブラーニングの現状について講演して頂いた。7 月には本学文学研究科の三村尚彦教授を招いて、体験を促進する言語の働きに関して重要な視点を提供している哲学者のユージン・ジェンドリンの体験過程理論について解説を頂き、体験学習後の理論化、言語による取りまとめの意義を再考した。さらに、2016 年 1 月には基礎的な社会人基礎力トレーニングから生活世界への展開を目指す本研究の一環として NPO 法人平和環境もやいネット事務局長の飯塚宜子氏を招き、「北米先住民に学ぶ環境教育ワークショップ体験と手法」をテーマに講演を行って頂き、このプログラムを環境教育の流れにも位置づけ、学生たちの多様な関心に対応する可能性を模索した。

また前年度までに構築した体験学習プログラムに沿って、実践一振り返りの体験学習サイクルを進めていくために、学生主体の様々なプロジェクトの実施を中心に以下の活動を行った。

① 昨年度から行ってきた人間健康学部独自の初年次教育プログラム

(前期のスタディスキルと後期の導入演習) への体験学習の導入を学生アンケートなどに基づき改善し、学生の細かなニーズにあったプログラムの開発と担当教員間の教材の共有を行った。2016 年度以降も共通ルーブリックの作成などを行いながら、継続してプログラムの改善に取り組んでいる。

- ② 安田ゼミ、村川ゼミの学生を中心に、8月には堺市・田辺市と連携し、熊野本宮子どもエコ☆ツアーを開催した。また学生がこれまでの体験学習の経験を活かし自ら企画・運営して以下のプロジェクトを行った。1) 10月の防災訓練において消防官・警察官志望者が堺キャンパス事務室・堺市消防局と連携し防災訓練の運営に携わった、2) 国際部の協力を得て、千里山キャンパスの留学生を堺キャンパスに招き、国際交流運動会を開催した。運動会のプログラム構成から昼食の炊き出しまで学生主体でプロジェクトを行い、参加した留学生からも高い評価を得た。3) 教員志望者の教職対策自主プログラムの実施を行った。

研究期間終了後もこうした活動を継続し、また広く学生や受験生に向けた情報発信を行うために、「関大型体験学習研究会」のホームページ (<http://k-elps.info>) を作成した。このホームページ作成には関西大学研究支援課の協力をいただき、2016年3月9日の人間健康学部教授会において学部のホームページにリンクさせることが了承され、人間健康学部の研究、教育のひとつの特徴として今後も継続的に発展させていく基盤を形成できた。

3 関大型体験学習プログラムの構成

以上の研究プロセスを経て、図で示すように学部学生対象の一連の体験学習の様々なアクティビティを開かれた体系的プログラムとして整備したものが関大型体験学習プログラム (K-ELP) である。このプログラムでは、アクティビティを実践知の習熟度の軸 (初心者から熟練者へ) と行為知の生成プロセスの軸 (目的志向から場志向へ) によって四つの象限に分類し、それぞれのカテゴリーごとに目標を設定した。それらは、

- ① 体験を基盤にした学習プログラム **Experiential Learning Program**
- ② 専門職高度化プログラム **Expert Level-up Program**

③生活世界での実体験プロジェクト Experimental Life-world Projects

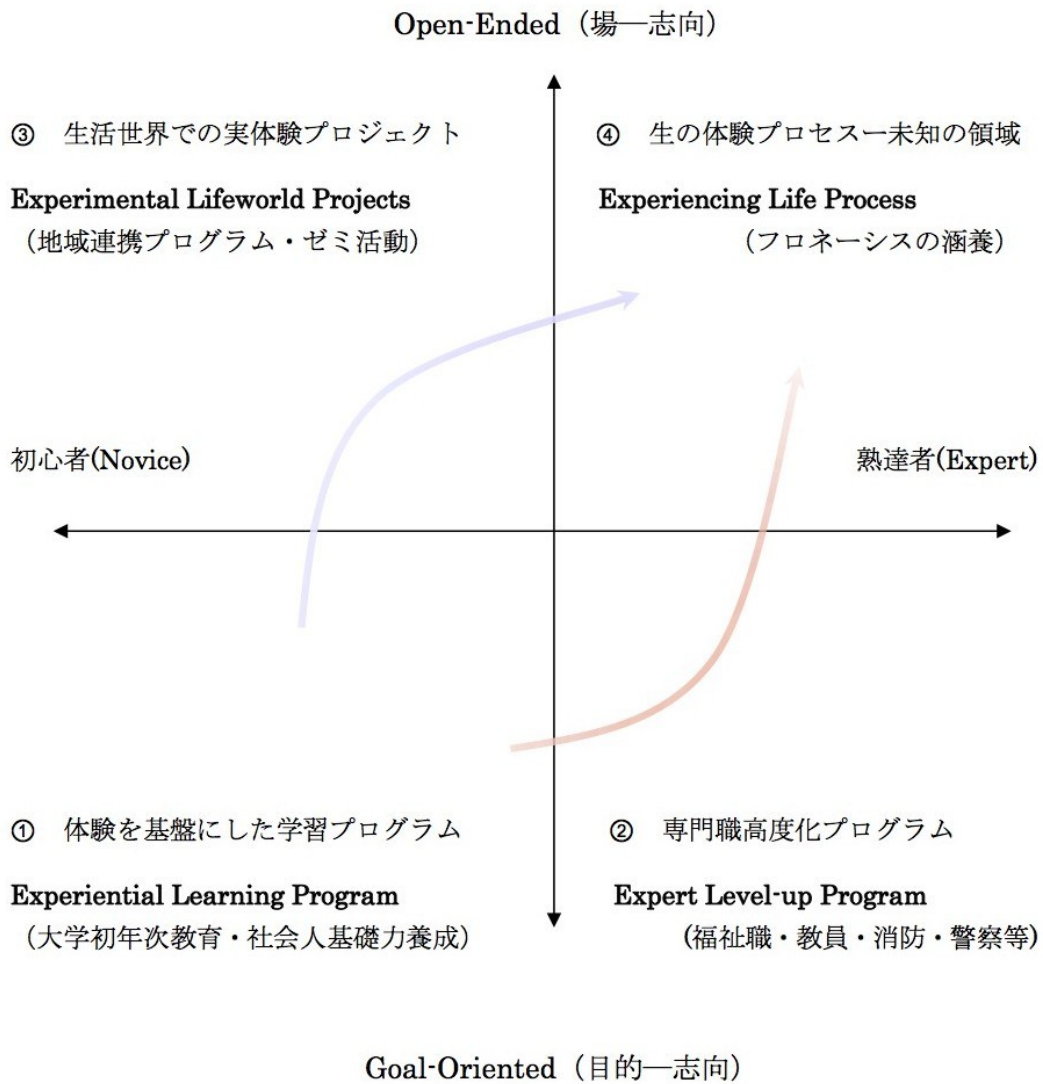
④生の体験プロセス―未知の領域 Experiencing Life Process

である。学生は四年間のカリキュラムのなかで①から③までの三つの段階を経験しながら、あらかじめ決められた答えのない、マニュアル化されない生活世界に踏み出し、そこで一生を通じていかに生きるべきかを熟慮する知としてのフロネーシスを涵養できる構えを身につけていく。

このプログラムでは、1年次生から4年次生まで段階的な学びのステップを設定している。そして、「学生が他の学生とのコミュニケーションを通して学ぶ」という循環型の学びの場を提供するという教育方針に沿って、プロジェクト・アドベンチャー・ジャパンなどの協力のもとグループワーク支援のためのガイドラインその達成度を確認するためのグループワーク支援のための振り返りチェックリストを作成した。これにより、学生のファシリテーション・トレーニングのための基盤を共有し、そうした基盤のうえに四つの象限ごとに様々なアクティビティを開発し、地域社会や専門家との交流を通してさらなる学びへと発展する機会を提供する。

【K-ELP を構成する 4 象限】

K-ELPs (関大型体験学習プログラム) プログラム・マップ



① 体験を基盤にした学習プログラム Experiential Learning Program (大学初年次教育)

この段階では、まず高校までの「受け身の勉強」から大学での「自らの頭で自主的に考え、自律的かつ積極的に行動するための学び」へと転換するため、1年次に全員参加の合宿形式で行われる「オリエンテーションキャンプ」や初年次教育「スタディスキルゼミ (前期)」「導入演習

(必修・後期)」においてプロジェクトアドベンチャーを基盤としたグループワークを全員が体験し、協同的な学びの構えを身につけていく。またそうした学びの場に上位年次生がグループリーダーとして参加しアイスブレイクなどを担当することで、体験学習サイクルを循環させる機会ともなっている。

② 専門職高度化プログラム **Expert Level-up Program** (福祉・教職・消防・警察等)

この段階では、教員や福祉専門職など対人援助職を目指す学生たちのために、体験学習に基づくトレーニングを行う。さらには、外部の専門職を招いて行うそうしたトレーニングにファシリテーターとして参加し、対人援助において重要な支え合うチーム作りや判断能力などを学ぶ。例えば大阪府、大阪市の教職員（幼稚園、小、中、高等学校、支援学校）を対象にした講座や、大阪府レクリエーション協会課程認定校の研修会、堺市消防署と連携した防災訓練などでも、体験学習での学びを生かして学生や大学院生がファシリテーターを務め、参加者と教育現場で抱える問題やアドベンチャープログラムの現場への応用といった課題について話し合う機会をもつ。

③ 生活世界での実体験プロジェクト **Experimental Life-world Projects** (地域連携プログラム・ゼミ活動)

この段階の活動の一例として市民公募型のキャンプツアー「熊野本宮子どもエコツアー」を開催している。ツアーは8月下旬、和歌山県田辺市本宮地区の施設を会場に、小学生たちに川遊び、林業体験（杉檜の間伐等）、熊野古道中辺路ルートトレッキング、本宮大社の火祭り参加などを体験してもらう。これらのプログラムは学生が主体的に立案し、田辺市・堺市の職員と協力しながら運営する。この活動は、昨年（2014年）5月に堺市と田辺市の間で締結された友好都市提携を象徴する事業の一つとしても高く評価され、2016年には関西大学と和歌山県、田辺市との間で連携協定が締結されるまでに至っている。こうした活動が評価され 2016

年度には子供と家族・若者応援団表彰において、堺市の推薦により「内閣府特命担当大臣表彰」¹⁸ を受賞するなど、学生たちの活動は単なる地域での学びを超えて実際の社会で地域と地域をつなぐことにまで貢献している。

④ 生の体験プロセス—未知の領域 **Experiencing Life Process** （フロネーシスの涵養）

この段階は、これまでの3つの段階を経験してきた学生たちが、大学教育の枠を超え、自らの問題意識のなかで様々な活動に取り組んでいく。一例として、このプログラムを通して地域開発を経験した卒業生たちが活動の場であった熊野本宮地区に移住し会社を設立し、地元の方々や行政の方々と交流しながら、地域開発の事業に取り組んでいる。

4 関大型体験学習プログラム（K-ELP）における大学4年間の教育構想

このように関大型体験学習プログラム（K-ELP）では、初年次教育から地域連携までを視野にいたした体験学習の体系的教育プログラムを4つの段階に分けたが、学生たちはそれぞれでの活動目標を設定したプログラムを4年間のカリキュラムのなかで経験していく。以下では、それぞれの年次ごとのプログラムの内容について概説していく。

① 〈1年次〉

大学での学びが高校までと最も違うのは、大学が主体的に学ぶ場であるという点である。教わるという構えから学ぶという構えへの転換を図るうえで、このプログラムで最も重視するのは「協同で学ぶ」ことである。それはたんに集団で学ぶのではなく、集団から学ぶこと、さらにいえば、自分と違う他者から学ぶことである。人は一人一人異なる体験、異なる考え方をしている。しかしその「違い」があるからこそ、互いに学びあい成長しあえる。自分と違った意見や考え方、目標をもった人と共に過ごし、互いの違いを認め合い、支え合うことこそが大学での学び

の基盤であり、この体験を基盤にした初年次教育プログラムにおいて最も大切とされる点である。

そのために、初年次教育として前期には「スタディスキルゼミ」、後期には「導入演習」を通して、そうした「協同での学びを実践」しながらレポートの書き方や文献検索の方法といったアカデミック・スキルを身につけていく。また入学直後の4月に淡輪の大阪府立青少年海洋センターで1泊2日の「オリエンテーションキャンプ」に参加する。このキャンプでは、上位年次生がファシリテーターとなって様々なグループ活動を行い、人間健康学部での学びの方向性を確認する。こうした機会に上位年次生がLA（Learning Assistant）として教員の補助につき、ロールモデルとして協同での学びを後輩達に伝えていく役割も果たす。

②〈2年次以上〉

2年次には、基礎演習や専門の講義課目、実修課目などを通してPAに触れる機会が増えるとともに、オリエンテーションキャンプ、スタディゼミ、導入演習などでファシリテーターを務める。そうした学生のためのトレーニングとして実施される講習会に参加することで、「体験学習を受ける側」から「体験学習を提供する側」への転換に踏み出す。さらにファシリテーターとして上位の技能を求める学生は、地域の教員を対象にした研修会や対人援助職を対象にした研修会など専門職高度化プログラム（Expert Level-up Program）にファシリテーター、サポーターとして参画し、「体験を提供する側」の学びを深めることもできる。あるいはファシリテーション養成を専門とする外部の団体が実施する講習会にインターンとして参加する機会もある。

③〈3年次—4年次〉

人間健康学部では、3年次以降それぞれが選んだ教員のもとで「専門演習（3年）・卒業演習（4年）」に参加する。教員養成、地域連携など様々なテーマのもとで行うゼミ活動のなかで、地域の人びとや専門家と

共に、生活世界で実践的な課題に挑戦し、体験学習の学びを深めていく。

そうした生活世界での実体験プロジェクト（Experimental Life-world Projects）のひとつが、安田忠典ゼミを中心に灘英世ゼミ、村川治彦ゼミなど複数の教員が協力して関わってきた堺市熊野本宮子どもエコツアーである。堺市の小学5・6年生30数名と共に、和歌山県田辺市熊野で3泊4日の自然体験活動を行うこのプログラムは、関西大学と堺市と田辺市の連携協力によって運営されるが、市の職員や地元の方々の協力のもとプログラム立案から本番当日の活動まで学生が中心となっていくものでもあり、四年間の様々な学びの集大成となる。さらには、こうした活動を書籍としてまとめたり、学外の研究会で発表することで、体験学習サイクルを進めていく。

また、人間健康学部にはスポーツ、福祉、ユーモアの三つのコースがあるが、異なる三つのコースの教員が協力しておこなう課目もあり、ここでは、それぞれのコースの特徴を活かしながら融合的な学びを行っている。例えば、「テーマ研究2」では、スポーツと福祉両コースの学生が協力しながら取り組むグループワークを通して、高齢者支援のあるべき姿について理解を深めていく。2015年度はPAなどを使ってグループでの学びの基礎作りを行ったうえで、高齢者施設を訪問し高齢者ケアの実際を体験し、高齢者のためのレクリエーションプログラムを作成した。そして、そのプログラムを高齢者施設で実行することで、高齢者支援に主体的に関わるとともに、大学と社会の連携、経験→省察→概念化→実践の体験学習サイクルを学んだ。

4 今後に向けて

以上、2013年から2015年まで関西大学教育研究高度化促進費を受け筆者たちが開発した「関大型体験学習プログラム（Kandai-Experiential Learning Program K-ELP）」の理論的背景と開発のプロセス、プログラ

ムの内容について述べてきた。促進費の助成が終了した 2015 年以降も筆者たちは、同プログラムの 4 象限それぞれの領域における具体的教育内容をより良いものとするため、活動を継続しており、そのいくつかの例を紹介する。

①体験を基盤にした学習プログラム **Experiential Learning Program**

体験学習法を導入した初年次教育としてのスタディスキル・導入演習については、毎年人間健康学部教務委員会に報告を行いながら改善を行っている。特に春学期のスタディスキルでは入学後動機付けを失い成績不良に陥る学生を減らすため、大学生活の動機付けに焦点をあてた仲間作りを行うことを主眼にしている。単年度で成果を判断するのは難しいが、例年 10 数名いた脱落者が今年は 2 名に留まり、また一年次春学期成績不良者、英語成績不可者も減少していることから、一定の成果を読み取ることができると考える。

②専門職高度化プログラム **Expert Level-up Program** (福祉・教職・消防・警察等)

月 2 回程度、大阪府や堺市の対人援助機関を中心に、外部の機関に体験学習法を基にした研修を提供している。学生は上位学年になると下級生を対象にファシリテーションを行っているが、3 年前から初年次教育に本格的にこのメソッドを導入したことで学生のファシリテーション能力が向上し、下級生だけでなく外部の対人援助職を対象とした研修にも関わることができるようになった。この事業を通じて、地域の対人援助職の研修に寄与するとともに、学生により高度なファシリテーション能力を磨く機会を提供できている。

③ 生活世界での実体験プロジェクト (**Experimental Life-world Projects**)

2012 年から行ってきた堺子供エコツアーに加え、2016 年から浅香山地区で精神病患者の居場所作りを目指す NPO 法人 **kokoima** と連携し、浅香山商店街の活性化に取り組んでいる。2017 年 8 月には学生と近隣の方々との協力で夏祭りを開催し、堺市の竹山市長をはじめ 1000 人以上の参加

者を集めた。2018年度はこの成果をさらに発展させ、近隣の子供たちの学力支援、体力向上のための学びの場を商店街に作ったり、夏祭りの他定期的なイベントとして堺の食文化と留学生による各国料理の紹介など学生が主体となるプロジェクトを実行し、地域の活性化に寄与する事業を行っている。

④ 生の体験プロセス未知の領域 **Experiencing Life Process**

2017年度に JR 西日本あんしん社会財団の助成を受け、山間地域の高齢者が日常生活で育んできた生活知を学生たちが中心に聞き取り調査を行い、大規模災害時の自助、共助に役立てる研究を行った。和歌山県田辺市、堺市浅香山地区などこれまで体験学習プログラムの実体験プログラムで関わってきた地域コミュニティで学生が調査に携わり、災害時の自助・共助について考えることで、一人一人が自らの命を守ることだけでなく、高齢者や社会的弱者とともに生きることを考える機会になった。この成果をもとに、2018年度春学期には「プロジェクト学習1（地域防災）」を設定し、学生たちが地域の人たちとともに防災とは何かを考え実践することで、未知の領域での学びを体験していく機会を作った。

今後は、こうしたの実践活動の成果について分析し、課題を明確にしながら改善していくとともに、関西大学の他学部や他大学とも連携しながらこの体験学習プログラムを充実させていきたい。

追記：本稿は、平成 25 年-平成 27 年度関西大学教育研究高度化促進費において課題「プロジェクトアドベンチャーを基盤にした体験教育型研修プログラム開発」として助成を受けた成果を公表するものである。なお、これらの活動の詳細については、先に述べた関大型体験学習プログラムのホームページ(<http://k-elps.info/>)において随時公開している。また、研究成果についてはこれまで以下の学会発表において公表してきた。

- 小室弘毅：関西大学人間健康学部における初年次教育 ―アクティブラ

ーニング、協同学習、体験学習からー、初年次教育学会第8会大会（明星大学）、2015年9月4日

- 安田忠典、村川治彦、門田卓史、森岡雅勝：実践知から生き方の探求へー体験学習を基盤にした大学教育プログラム構築の試み、人体科学会第25回大会（中央大学）、2015年11月28日
- 村川治彦：身心変容技法と知のあり方、大会主催シンポジウム「身体と教育ー大学教育における“身体性”を問うー」、人体科学会第27回大会（上智大学）、2017年10月21日

¹ 吉原恵子：大学教育とジェネリックスキルの獲得：ジェネリックスキルをめぐる各国の動向と課題、兵庫大学論集12、pp163-178、2007.

² 経済産業省社会人基礎力：<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/> (2017/12/20 確認)

³ 清水禎文：「協働型サービスラーニング」をめざす教科の「社会人基礎力」を育成する教育プログラムとしての可能性、東北大学大学院教育学研究科研究年報、第61巻第1号、2012.

⁴ 清水和秋、三保紀裕：大学での学び・正課外活動と「社会人基礎力」との関連性、関西大学社会学部紀要、第44巻第2号、pp53-73、2013.

⁵ 松下佳代：ディープ・アクティブラーニングへの誘い、松下佳代・京都大学高等教育研究開発推進センター（編著）ディープ・アクティブラーニング、勁草書房、pp 1-27、2015.

⁶ 河合塾大学教育の研究：2012年度大学のアクティブラーニング調査報告書、https://www.kawaijuku.jp/jp/research/unv/pdf/2012_houkokusyo.pdf (2017/12/20 確認)

⁷ 小室弘毅：関西大学人間健康学部における初年次教育ーアクティブラーニング、協同学習、体験学習からー、初年次教育学会第8会大会（明星大学）、2015年9月4日

⁸ 溝上慎一：アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換、東信堂、2014.

⁹ 杉浦宏：現代デューイ思想の再評価、世界思想社、2003.

¹⁰ 杉浦宏：日本の戦後教育とデューイ、世界思想社、1998.

¹¹ 湯浅泰雄：哲学の再生、湯浅泰雄全集第一七巻、ビーイング・ネット・プレス、2012

¹² 黒木幹夫：「知のあり方」と哲学のありよう、黒木幹夫、鎌田東二、鮎澤聡編：身体の知ー湯浅哲学の継承と展開、ビーイング・ネット・プレス、pp14-54、2015.

¹³ 塚本明子：動く知フロネーシスー経験にひらかれた実践知、ゆみる出版、2008.

¹⁴ 松尾睦：経験からの学習、同文館出版、2006.

¹⁵ 安田忠典：身体運動文化研究の展望ー身体運動文化専修から人間健康学部へ受け継がれるもの、身体運動文化フォーラム最終号、2015.

¹⁶ 林壽夫：だれでもわかるプロジェクトアドベンチャー入門、プロジェクトアドベンチャージャパン 2016

17 安田忠典：関西大学人間健康学部における体験型教育の展開—体験学習のフィールドとしての地域連携事業の可能性、第 1 報 2010 年度～2013 年度、pp39-53
2018

18 平成 28 年度子供と家族・若者応援団表彰「内閣府特命担当大臣表彰」受賞
<https://www.kansai-u.ac.jp/global/guide/pressrelease/2015/No36.pdf>
(2017/12/20 確認)